

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

※ 佐藤一議長は職責上（議事整理権）、監査委員の金子進議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、持ち時間を議員1人当たり30分に短縮して行われました。

一般質問に27人が登壇

学校設備について



木村 圭一
議員



学校の体育館は、災害時に避難拠点となることもあることから、国の防災・減災、国土強靱化のための緊急対策費用等を活用するなどして、本市でも体育館のエアコン整備ができないものかと考えますが、市の今後の考えについて伺います。

また、小中学校で子どもたちが普段使用している廊下の水道の蛇口等について、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、自動で水が出る非接触型水栓化を行う必要があるかと考えますが、市の考えについて伺います。

○学校教育部長

学校施設の整備として、現在、特別教室エアコン整備事業や校舎トイレ改修事業を実施しています。これらを最優先に行うこととしており、体育館のエアコン設置については、情報収集に努め、状況を見極めていきたいと考えてい

ます。

非接触型の水栓について、体育館トイレの手洗いおよび小便器は、本年度にすべての学校で非接触型に改修が完了します。また、校舎トイレは内牧小学校で既に改修が完了し、今年度は豊野小学校で改修を行っています。廊下の手洗い場にある水栓を非接触型に改修することについては、調査研究をしていきたいと考えています。

このほか

○防災対策の強化について
○消防団ポンプ車両の小型化について

執行部による議案の賛成討論原稿作成は中止を



松本 浩一
議員



10月下旬、私の手元に、「9月定例会における常任委員会報告事項及び賛成討論等の作成について」というメールのコピーが届きました。

その内容は、職員に議案に対する賛成討論の原稿作成を依頼するものでした。政策課は、毎回の議会で、

議案に対する賛成討論原稿を担当課の職員に書くように依頼しているのですか。それは、なぜですか。

賛成討論原稿の作成は、議員から頼まれたのか、それとも執行部が自主的に行っているのですか。

議案に賛成か反対かは、議員が議案を慎重に検討して決めるもので、議員が書くべき原稿を、職員に勤務時間中に書かせることは、議会の市政運営に対する重要な意思決定と、行政執行に対する監視機能をゆがめるものです。

市民は、「執行部と議会がなれ合いをしているのか、おかしなことをしているか」と思っています。このようなことはやめるべきですが、どうですか。

○総合政策部長

執行機関の責務として、議案の内容などを説明するため、必要に応じて資料等を作成して提供しているものです。

○副市長

今後も議案審議の参考として、必要な資料提供を行っていきます。

このほか

○保育・福祉・医療・教育分野への指定管理者制度の導入はやめ、直営で

新方川について



河井 美久
議員



本市を取り巻く河川については、水害に対応すべく数々の河川・治水事業が行われてきました。新方川流域では、これまで甚大な浸水被害がたびたび発生し、改修工事も進められてきました。新方川は、本市を流れる安之堀川や中之堀川などの排水先となっており、ことから、新方川の改修は本市の治水対策に極めて大きな影響を及ぼすものと考えています。そこで、新方川の今後の改修工事と、100ミリアン心プランで行う市の事業がどのように進められていくのか伺うとともに、国や県へ新方川の整備促進を粘り強く要望していただき、中之堀川などの河川改修の早期着手を要望します。

○建設部長

今後の整備予定は、県に伺ったところ、東武スカイツリーラインの橋りようについては、令和4年度中の完成を目

指しているとのことですが、令和3年度に中堀橋から新方川の起点までの区間に架かる橋りようの予備設計に着手予定とのこと。

本市の事業としては、安之堀川において、流下能力の向上のため、新方川合流部付近の河道拡幅に着手したいと考えています。また、谷原地区の雨水貯留施設や大沼地区の雨水管渠の整備を予定しています。

今後も、県と連携を緊密に図り、流域の住民皆さまのご理解とご協力をいただきながら事業を推進していきます。



新方川の河川改修工事の様子

子育て支援について



荒木 洋美
議員



誰もが安心して子どもを産み育てられる春日部市となるように、今回は子育て支援の中から新生児聴覚スクリーニング検査の公費助成と電子母子健康手帳導入の2点について伺います。①新生児聴覚検査の春日部市としての具体的な助成の方法と対象者について、また課題について②電子母子健康手帳は、妊産婦と子どもの健康データをサイト上で一元管理できるほか、さまざまな知識や情報をいつでもどこでも閲覧でき、父親や祖父母とのコミュニケーションにも役立ち、妊娠、出産、育児に奮闘する親たちの身近で力強い味方となっています。ぜひ導入をお願いしたいが、いかがでしょうか。

○こども未来部長

①助成券の交付は母子健康手帳の交付に合わせて行い、既

す。対象者は令和3年4月1

日以降に初めて聴覚検査を受けた新生児で、現時点における県の実施要領案の中では、

助成券の有効期間は原則出生後1カ月までとなっています。課題としては、医療機関により設置している検査機器が異なることと、検査費用にも幅

があることから、経済的な負担軽減と、公平に助成を行う必要があると考えています。

②導入については、ママ、パパ学級などの際にご意見を伺うなどして調査研究に努めます。

このほか
○窓口事務の効率化を

古隅田川の気になる橋について



水沼日出夫
議員



古隅田川に架かる橋のうち、交通安全や治水対策面から、日頃気になっている橋について以下伺います。

①浜川戸橋完成までのスケジュールの現状と効果②かえで通りの橋の現状と架け替え予定③新方袋城殿宮橋の現状と架け替えについて

○建設部長

①浜川戸橋は県主体の河川改修事業に伴い、橋梁架け替え工事を実施しています。12月8日にまず片側交互通行で開通し、年内には全面通行となります。その後、今年度内に仮橋撤去や周辺道路の復旧、来年度に橋前後の護岸工事を行い、完了する予定です。効果としては、既存橋の耐震補強と長寿命化が図られるほか、橋梁を広げたことで古隅田川の流下能力が向上し、上流域の治水対策に大きく寄与するものと考えます。

②かえで通りのA21号橋も県の河川改修事業に伴い、架け替えを予定しています。県により、今年度は橋梁周辺の測量を実施し、来年度は架け替えの予備設計および埋設物調査を行う予定と伺っています。

③城殿宮橋付近の通行の安全性については、橋梁そのものが前後の道路幅員に比べ狭くなっています。一般的な通行において危険性は低いものと考えますが、将来、架け替え時に前後の道路計画に合わせて検討したいと考えています。また、架け替え予定時期は現在未定ですが、県の河川改修事業と調整していく予定です。

女性管理職を 大幅に増やし、 政策に女性の視点を



並木 敏恵
議員

本市の女性管理職は部長級が8・7%、次長級5・1%、課長級6・1%、主幹級10・1%で、県内でさいたま市を除く39市中36位です。

女性管理職が少ないことで、政策に女性の視点が反映しにくく、女性の社会進出の妨げになっているのではないのでしょうか。現状についての認識を伺います。また、本市で女性管理職が少ないのはなぜでしょうか。

女性が輝いて社会に参加するためには政策に女性の視点が重要で、そのためにも女性管理職を大幅に増やすべきですが、市の考えを伺います。

○総務部長

幅広い視点で市民サービスを提供するためには、男女のバランスの取れた管理職登用を進めることが重要です。また、女性管理職の比率が低い要因の一つとしては、50歳代の職員の男女比が、男性80・

6%に対し、女性19・4%と女性職員の割合が大幅に低い現状があると考えます。

現在、春日部市SDGs推進本部「女性職員エンパワーメントプロジェクト作業部会」において、春日部市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画（後期計画）の策定作業を進めています。その中で女性管理職の数値目標を明確に定め、キャリア形成や、職員自身の意識改革につながる研修会等を盛り込み、全ての職員が生き生きと活躍できる職場環境の整備に努めていきたいと考えています。

春日部が選ばれる ための、移住・定住 促進事業について



永田 飛鳥
議員

新型コロナウイルスの流行で、ライフスタイルや働き方が見直され、テレワーク等の普及により地方移住への関心が高まってきている今こそ、都心から地方へ人を呼び戻す、またとない大きなチャンスと私は捉えています。

他市では既にコロナ禍での

新たな移住・定住促進事業を打ち出しており、日立市の「ひたちテレワーク移住促進助成事業」では、県外からの移住促進を図るため、移住しやすい若い世代をターゲットに絞り、テレワークをする39歳までの移住者に対する助成を行っています。このような取り組みについて、本市はどう考えるか伺います。

○総合政策部長

日立市の「ひたちテレワーク移住促進助成事業」は、新型コロナウイルスによるテレワークの浸透や地方移住への需要の高まりを受け、日立市に移住し、テレワークをしながら暮らす方を対象とした助成制度のことで、最近では、出社を前提とせず、リモートワークを推奨するなど多様な働き方を推奨する企業が増え、このような取り組みは、厚生労働省が提唱するコロナ禍における働き方の新しいスタイルにも合致した取り組みであると考えています。

本市においても、地域の実情に即したコロナ禍における新しい生活様式、働き方の新しいスタイルに対応した取り組みも必要であると考えています。

春日部市職員定員 管理計画について



栄 寛美
議員

私は、令和2年度当初予算の賛成討論で「いわゆる残業代の未払い問題の対応に関し、今後の対策として、残業代の計画的な予算計上や再発防止策が必要ですが、必要に応じた適正な職員数も改めて精査して計画的な増員などの対応を要望します」と述べました。

そして今年度、計画期間の満了前に前倒しで、春日部市職員定員管理計画が改定されました。そこで以下伺います。

①前倒しで改定した経緯と現状の課題

②想定定員1485人と見直し前より44人増加させた根拠

○総務部長

①時間外勤務の調査結果報告書における再発防止策の一つとして必要に応じた適正な職員数の確保が指摘されたこと、また、国の働き方改革等に取り組んでいくことから、前倒しで改定したものです。課題としては、職員の育児休業取

得等により、実働職員数不足の現状も見られるため、改定後の管理計画では、ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりを進めるため、適正な人員配置、実働職員数を確保することとしています。

②全部署の一人当たり時間外勤務時間を年間200時間未満とする目標を達成するために7人、育児休業者等に対する実働職員数の確保のために25人、各業務量の変動調査を精査した結果12人、合計44人の増員が必要となりました。

このほか
○情報セキュリティについて



職員定員管理計画で育児休暇の取りやすい環境づくりを（イメージ）

GIGAスクール構想 の運用について



小久保博史
議員

自治体がさまざまなアイデアを活用し、教育活動を行っているところだと思いますが、各自治体の思いの強さや、財政的な状況によって、その状況はかなりの差が出てきている状況ではないかと非常に心配をしています。文部科学省から、さらなるICT教育の充実のために、GIGAスクールの構想の実現に向けて児童・生徒1人1台端末及び校内通信ネットワークを一体的に整備する方針が示されたところです。

文部科学省が示しているGIGAスクール構想に基づいて、児童・生徒1人1台端末及び校内通信ネットワーク環境の整備が完了した後、どのような学習活動が行われ、子どもたちの学びがどのように変容するのか伺います。

○学務指導担当部長

GIGAスクール構想の進展により、今後学校では子どもたちの学びが大きく変わり、端末を効果的に活用する多様な授業が展開されていきます。例えば、国語の授業では、子どもたちは自分の端末の録画機能を使って、自分のスピーチの様子を動画で記録して、いつでも見直すことができます。



GIGAスクール構想（1人1台端末イメージ）

教育委員会としては、教職員を対象とした説明会や研修会を実施する予定です。今後、も学校と連携を深め、1人1台の端末の良さを十分に生かして、子どもたち一人一人の生きる力をより確実に、より効果的に育成していきます。

照明の2020年 問題について



吉田 稔
議員

人々の生活に欠かせない照明が「蛍光灯からLED照明へ変わる」という大きな転換期を迎えています。そこで、以下について伺います。

- ①全てLED照明へ交換した街路灯の経費の比較について
- ②小中学校・公民館・スポーツ施設それぞれのLED照明化の進捗状況、LED照明化した場合の試算、今後の対応について。

○財務部長

①LED街灯へ交換したことによる経費の比較については、LED化を28年度中に行ったので、27年度と29年度の比較で、電気料は、4385万4137円の減、施設修繕料は、1104万4778円の減、LED街路灯賃借料は、27年度はなく、29年度は、4060万3680円となっています。電気料、施設修繕料、LED街路灯賃借料を合わせると、比較では1429万52

35円の減額となりました。

②公共施設をLED化した場合の電気料等の試算については、照明設備のみの消費電力量を算出することができないため行っていませんが、LED化による省エネ効果は高いと考えています。

国においては、2030年度までに設置100%の目標を掲げており、本市としても、公共施設のLED化については、コスト縮減ならびに温室効果ガスの削減が期待できることから、今後においても積極性を持って計画的に取り組んでいきたいと考えています。

市内農業の諸課題対策に担当職員・予算を増やしてプロジェクトチームの結成を



今尾 安徳
議員

新型コロナウイルスは、あらゆる業種に多大な影響を及ぼしています。テレビ報道などにより、農業では、特に稲作農家で、この間の国の政策により、価格自由化の流れの中、生産しても利益が出ない状況に加えて、今回のコロナ禍で米農家には大口の

需要が減少し、新米を自分の自宅の倉庫に抱えてしまっています。現金収入がなくなるなど肥料代などが支払えず、関連業者も収入減となる悪循環に陥っているのではないかと憂慮しています。

そこで、担当職員、予算を増やして、諸課題への対応にプロジェクトチームを立ち上げるべきだと思いますが、その考えについて伺います。

○環境経済部長

本市の農業は、生産者と消費者が非常に近い関係にあり、近いがうまくいって埼玉産として地産地消が進んでいるものと認識しています。これまでも市では、国、県の各種支援制度の窓口支援や農業全般にわたる相談業務を行っています。農協においては、出荷体制の支援、埼玉県においては、専門的な農業技術支援など、農業技術普及員である職員が直接農業従事者の方々に行っています。市、農協、県の3者が、それぞれの役割を果たしながら連携を密にし、農業の振興に努めているところです。

このほか

○コロナ禍だからこそインフルエンザ予防接種の無料化を